

開催日：平成 21 年 9 月 30 日

会議名：平成 21 年第 4 回定例会（第 4 日 9 月 30 日）

○（吉田章浩議員） 公明党の吉田章浩でございます。

インフルエンザ菌 b 型による乳幼児の細菌性髄膜炎を予防するワクチン接種の公費助成について、一般質問をいたします。

H i b、ヒブとは、ヘモフィルス・インフルエンザ・タイプ b インフルエンザ菌 b 型の略称です。

資料によりますと、インフルエンザ菌はインフルエンザと直接関係はないとのことですが、インフルエンザ菌 b 型は、a から f の中でも最も病原性が強いグループとして恐れられ、保菌者のせき、くしゃみとともに、鼻やのどから侵入し、そこにとどまり繁殖します。通常は、全身に影響を与えることはないようですが、時として人の防衛ラインを突破し、血液中に侵入し、血液を介して全身に広がり、髄膜炎、肺炎、喉頭炎など、深刻な病気を引き起こすことがあります。

現在、どのようなメカニズムでヒブが血液中に侵入するかは、まだはっきりと解明されていないところもありますが、このヒブの全身感染症のうち、最も恐ろしいのが髄膜炎と言われています。国内では、毎年 1,000 人が発症する細菌性髄膜炎のうち、600 人以上はヒブが原因とされ、0 歳の乳児が 53% と最も多く、0~1 歳で 70% 以上を占めています。最悪のケースでは、約 5% が死に至ることもあり、20~30% の人は、てんかん、難聴、発育障害などの後遺症に苦しんでいるとのことで、極めて重篤な感染症です。

初期症状は、発熱、嘔吐、元気がないなど、風邪と症状が変わりなく、早期診断が困難で、しかも急速に病状は悪化し、抗生剤も十分に効かない例が少なくない状況で、ワクチンによる予防が合理的で、世界中で認められている最も有効な方法と言われています。

資料には、ワクチンの効果として、1980 年に 1 万 5,000 人いたアメリカの髄膜炎患者は、1995 年には 86 人になり、500 人いた死亡者は 5 人に激減したと報告されています。ドイツでは、ヒブ髄膜炎の 5 歳未満の人口 10 万人当たりの罹患率が、ワクチン導入前の 2.3 から導入後には 1.9 に、オランダでも 2.2 が 0.6 にまで劇的に減少したと報告されています。

このようなヒブワクチンのすばらしい効果を見て、WHO は、1998 年に明らかになった安全性、有効性を考慮すると、国家的な実施能力と優先度において、乳児の定期接種プログラムに加えるべきであると声明を発表し、その結果、ヒブワクチンは世界中で 100 か国以上が導入し、92 か国で定期接種されている現状であります。

安全性の面からも、2000年から2002年に行われた我が国のヒブワクチンの副反応の臨床試験では、深刻な副反応はないとのことでした。ただし、予防接種法には、伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とするとありますが、現在、我が国では任意接種のため、予防接種法による補償はなく、健康被害を受けた方の救済を図るため、生物由来製品感染等被害救済制度が適用になります。

ヒブワクチンは、我が国では、2003年に承認申請が出されてから、遅々として認可が進まない現状がありました。ようやく製造販売が承認されたのが2007年1月26日で、2008年12月19日より発売されました。世界から10年おくれの発売です。残念ながら、現在は任意接種のため、接種料金、予防接種法による補償、供給量などの問題があります。この間、厚生労働省は何をしてきたのかと、私は怒りにも似た気持ちを持つ反面、私たちは、これから何をすべきなのかと痛切に感じるところでもあります。

本年6月定例会で、高槻市議会におきましては、細菌性髄膜炎から子どもたちを守るワクチンの早期定期接種化を求める意見書が可決されたところです。また、本市でも10月から実施される、たかつき子育て応援事業のサービスでは、産後の育児、家事支援や任意の予防接種などができる、たかつき子育て応援券は、評価のできる事業だと感じます。しかし、私は、今、私たちができることを、さらに進めていかなければならないと強く感じるところでございます。

ここで、新聞で報道されていた事例をご紹介します。

東京都小平市に住む主婦のNさんは、自分の子どもころの話を通して、親は普通の風邪と思い、最寄りの病院に連れていってくれたが、原因がわからない状況、結局、3つの病院を転々としたあげくに、大学病院の診察で髄膜炎ということがわかり、医師から、1日おくらせていたら脳に障害が残ったと、Nさんが2歳のときに髄膜炎を患った苦い経験を語られていました。あれから、1人の親となり、かかりつけの医師から偶然にヒブワクチンの存在を教えてもらい、子どもを病気から守らなければ、とワクチンの必要性を痛感し、1歳になる息子の接種の予約をされたとのことでした。

ただ、ヒブワクチンは保険適用がなく、任意接種で自己負担のため、標準的な費用が1回につき7,000円から8,000円程度と高額で、年齢により接種回数は異なりますが、最大で4回接種した場合、自己負担で3万円前後と、家計への負担が重いのが課題の一つです。

負担を何とか軽減しようと、東京都小平市では本年9月1日よりヒブワクチン接種の公費助成事業をスタートされ、1回につき3,500円を補助、家計が助かりますと、喜びの声が上がっており、また、国分寺市では22年4月から

スタートをすることが決まっています。ほかにも6月現在では、18の市区町村でヒブワクチン接種の助成を実施していると聞いています。国分寺市の担当課長にお聞きしますと、市では乳幼児の数が増加傾向にあり、お母さんの関心が非常に高く、市民ニーズにこたえたとのことでした。また、東京都が申請のあった市区町村に、定期接種以外の予防接種などに補助をする医療保健政策包括補助事業も大きな追い風になっているようです。また、東京都以外では、埼玉県蓮田市が県内で初めての対応とのこと、接種1回当たり2,000円、2回まで助成しているとのことでした。

このように、他市では市民ニーズによるサービスの向上を図っておられます。また、幼い命を守るという姿勢も見すごすことはできません。子どもたちの命を守るということから、乳幼児の細菌性髄膜炎の現状、ヒブワクチンの有効性、家計への大きな負担など、高槻市として、皆さんの認識はいかがでしょうか。本市として、どこまで課題として受けとめ、検討をしてきたのか、今日までのような評価をし、対策を考えてこられたのか、0歳児と1歳から4歳までの幼児数、また感染者等の把握も含めてお示しをお願いします。

また、ポリオ、BCGなど、現在、本市で実施している予防接種の接種者数と、その状況もお示し願います。

また、大阪府では、東京都の医療保健政策包括補助事業のような事業は実施していないのでしょうか。

以上、1問目の質問とさせていただきます。

〔子ども部長（古村保夫）登壇〕

<PAGE="178">

○子ども部長（古村保夫） 吉田章浩議員のヒブワクチンの接種についての数点にわたりますご質問にお答えいたします。

まず、乳幼児数でございますけども、平成21年6月末現在で、0歳児は3,181人、1歳から4歳児までの幼児数は1万2,958人でございます。また、細菌性髄膜炎の患者数についてでございますが、細菌性髄膜炎は感染症の予防及び感染症の患者に関する医療に関する法律で、5類の定点届出対象感染症とされております。患者の全数把握は行っておりません。そのため、定点での把握になりますが、平成19年の大阪府内の定点届け出は17名となっております。

続きまして、定期の予防接種の接種者数でございますが、乳幼児期の予防接種で申し上げますと、平成20年度、BCGは3,301人、ポリオは1人2回接種で延べ6,500人、ジフテリア、百日ぜき、破傷風の、いわゆる3種混合につきましては1人4回接種で、延べ1万3,178人、麻疹、風疹の混合につきましては、1期が3,106人、2期は3,065人でございます。

また、補助事業として東京都の医療保健政策包括補助事業に該当するような事業が大阪府にはないのかとのご質問でございますが、現在のところ、大阪府にはそういった制度はございませんので、よろしくお願いいたします。

ヒブワクチンにつきましては、議員仰せのとおり、承認申請から長い期間を要しましたが、平成20年12月に発売をされることとなりました。しかしながら、接種希望者が当初の予測を上回しまして、その結果、ワクチン不足の状況が続いております。

また、多くの国では混合ワクチンとして製造されておりますが、我が国では単独のワクチンとなっております。そこで、フランスにおきましては、日本向けの基準に合ったワクチンを別ラインで製造していること、また、輸入後の品質検査が必要なため、出荷までに時間がかかること。これらのことから、ワクチン不足の状況は、しばらく続くのではないかとわれてございます。

市民の方から、どこの医療機関に行ったらワクチンを打てるのかといった問い合わせや、何軒か問い合わせ、ようやく3か月後に予約がとれたといった声も聞いてございます。このような状況でございますので、早期に供給体制が十分整うよう、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会等から製造販売会社に対しまして要望が出てございます。

また、ヒブワクチンにつきましては、任意の予防接種の取り扱いとなりますので、接種料金は自己負担となり、1回当たり7,000円から8,000円かかりますし、健康被害についても、予防接種法に基づく補償には該当しないというのが現状でございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

<PAGE="179">

○(吉田章浩議員) ご答弁をいただきましたが、法律により患者の全数把握を実施していないことにつきましては、残念な状況と感じております。ただ、今後の高槻市としての対応を、大いに期待をしたいと思います。

1問目の質問で触れましたが、東京都小平市では、1回につき3,500円を補助されています。9月1日から開始されていることから、予算総額を約950万円としておられます。算出方法として、対象者数に任意接種率を掛け、0歳児は3回の接種、1歳から4歳児は1回の接種で算出されています。ただし、定員を設けず、希望者がふえた場合は、予備費を活用するとのことでした。

同様に、先ほどお聞きいたしました高槻市の乳幼児数から試算をいたしますと、1年間で3,000万以上の事業費が必要となります。また、現在の定期接種をされている乳幼児を持つ方が希望した場合、ジフテリア、百日ぜき、破傷風などDPTでは1万3,178人ということで、0歳から4歳児人口の8割以上となります。2倍以上の事業費となるでしょう。大きな予算が必要になるこ

とも事実です。

しかし、ぜひとも公費助成の検討を進めていただきたいと感じますし、国におきましては、任意接種から定期接種無料化への速やかな移行は言うまでもありません。今、政治が取り組まなければならないこと、また、高槻市の行政として取り組まなければならないこと、子どもたちの命を守る取り組みには、市民ニーズをしっかりと受けとめ、市民サービスをどこまで拡充するのか、市としての判断が問われる重要な一面ではないかと感じるところです。

繰り返しになりますが、ヒブワクチンは昨年末、日本でも世界から10年おくれで発売されました。ワクチン不足で予約すらできない状況があったり、予約しても接種まで3か月以上も待たされるケースもあります。需要と供給のバランスを考えたときには、国の動向を注視し、混乱しない対応も重要なことだとは思いますが、しかし、現場では今を待っている方々がいることを忘れてはなりません。何とか考えていただきたいとの声を地域でいただきます。大切だと思うことは、命を守ることです。命の重さと供給量などは、別次元であると感じます。何としても病気から子どもの命を守りたいけれど、家計への負担が大きいくということ、一歩を踏み出せないという声をお聞きしますと、自治体として市民サービスの拡充が最も重要ではないかと感じます。適切な市民ニーズをつかみ、公費助成を今、進めていただきたいと強く要望いたします。

今は任意の接種であったとしても、負担軽減の門戸を開くことで命は救われます。また、ニーズは広がり、供給は拡大されるのではないのでしょうか。また、定期接種への道が開かれるのではないのでしょうか。

最後に、東京都の医療保健政策包括補助事業のように、大阪府へも制度提案を進言いただきたいと感じます。

また、高槻市は子どもの命を守る先駆者であっていただきたいと期待するものでございます。子育て支援に力を注ぐ子ども部として、今後の方向性と、ご決意をお聞かせいただき、私からの質問を終わります。

<PAGE="180">

○子ども部長（古村保夫） 今後の方向性などについてのお尋ねでございますが、予防接種につきましては、感染予防、発病防止、症状への軽減、病気の蔓延防止等を目的として行われております。予防接種法に基づく定期の予防接種と、法に基づかない任意の予防接種がございます。子どもの任意の予防接種につきましては、ご質問のヒブワクチンのほかに、水ぼうそう、おたふく風邪、インフルエンザ等がございます。それぞれ、1回当たり3,000円から9,000円かかるものと聞いてございます。これら、他の任意の予防接種との整合性、健康被害が起こった場合への補償や現在の定期予防接種等を委託している医療機関との状況、ワクチン供給量の問題など、さまざまな課題がございます。

今後は、定期予防接種化に向けての国の動向や大阪府の動向、並びに他の市町村の実施状況など把握に努めながら、研究課題としてまいりたいと考えておりますので、どうかよろしく願いいたします。

以上でございます。